



品川区議会だより

No.212 発行 平成21年(2009年)1月29日 発行所 品川区議会事務局(〒140-8715)東京都品川区広町2丁目1番36号 電話 3777-1111(大代表) 5742-6810(直通)
品川区議会のホームページアドレス <http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html>



本会議傍聴 平塚小学校

平成20年第4回定例会
11/20~12/5
平成21年第1回臨時会
1/19

- 平成20年第4回定例会の議案 1~2
- 平成21年第1回臨時会の議案 2
- 意見の分かれた議案(第4回定例会) 2
- 請願・陳情の審査結果(第4回定例会) 2
- 区政をきく(一般質問) 3~7
- 採択されて区長に送られた請願についての報告 ... 4
- 議員研修会を開催しました 5
- 請願・陳情を提出するには 8
- 本会議・委員会の日程(予定) 8
- 議会棟案内図 8

平成21年第1回臨時会で、品川区緊急総合経済対策のための議案を可決しました。

第4回定例会の議案

平成20年第4回定例会は、11月20日から12月5日までの16日間の会期で開催されました。

区長から、「組織条例」などの議案が提出され、慎重審議の結果、次のとおり可決されました。以下、概要をお知らせします。

区長提案

条例(新規)

▼組織条例

品川区基本構想に掲げる区
の新たな都市像の実現に向け、
組織を再編する。

〔再編後の部および事業部〕

企画部

総務部

地域振興事業部

子ども未来事業部

健康福祉事業部

都市環境事業部

防災まちづくり事業部

施行期日 平成21年4月1日

▼教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例

教育委員会の職務とされて

いるスポーツおよび文化に関

する事務について、区長が管

理し、執行するため、職務権

限の特例を定める。

施行期日 平成21年4月1日

条例(一部改正)

▼特別区税条例

地方税法等が改正されたこ

〔出産育児一時金の額〕
現行 35万円
改正後 38万円

施行期日 公布の日(出産育
児一時金に係る改正規定は、
平成21年1月1日)

▼品川区保健所の設置に関す
る条例

品川区保健所の位置を変更
する。

〔現行〕

荏原二丁目9番6号

〔改正後〕

広町二丁目1番36号

施行期日 平成21年4月1日

▼品川区保健センター条例

保健センターおよび健康セ
ンターの位置付けを見直すこ
とに伴い、条例の名称を「区
立健康センター条例」に改め
るなど規定を整備する。

施行期日 平成21年4月1日

▼感染症診査協議会条例

感染症の予防及び感染症の
患者に対する医療に関する法
律の改正に伴い、規定を整備
する。

施行期日 公布の日

▼区立保育所条例

品川保育園の位置を変更す
る。

〔現行〕

南品川五丁目10番3号

〔改正後〕

東大井五丁目8番12号

施行期日 平成21年4月1日

▼品川介護福祉専門学校修学
資金貸付条例

修学資金の償還を免除する
対象者の範囲を拡大する。

〔新たに免除の対象とする
者〕

介護保険法に規定する
「特定施設」において介
護業務に従事する者

施行期日 平成21年4月1日

▼区立シルバーセンター条例
西大井シルバーセンターを廃止する。
施行期日 平成21年3月1日
▼自転車等の放置防止および自転車等駐車場の整備に関する条例
武蔵小山駅第1区営自転車等駐車場、武蔵小山駅第2区営自転車等駐車場および武蔵小山駅第3区営自転車等駐車場を廃止する。
施行期日 公布の日

▼地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例
大崎駅西口C地区における建築物について制限を定める。
施行期日 公布の日

▼職員の給与に関する条例
特別区人事委員会勧告に基づき、職員の給与に、所要の改正を行う。
地域手当の支給割合を14.5%から16%へ引き上げるとともに、給料月額と地域手当の合計額を現行の水準に据え置くため、給料月額の調整を行う。
施行期日 平成21年1月1日

▼幼稚園教育職員の給与に関する条例
特別区人事委員会勧告に基づき、幼稚園教育職員の給与に、所要の改正を行う。
地域手当の支給割合を14.5%から16%へ引き上げるとともに、給料月額と地域手当の合計額を現行の水準に据え置くため、給料月額の調整を行う。
施行期日 平成21年1月1日

▼総合区民会館第3期舞台照明設備改修工事請負契約
区立ぶりすくーる西五反田指定管理者

契約

▼指定管理者の指定について
品川区保健センター
在原神健康センター
指定管理者
住友不動産エスフォルタ・NTTファシリティーズ共同事業体
指定期間 平成21年4月1日
～平成26年3月31日

契約の方法 制限付き一般競争入札による契約
契約金額 8千820万円
契約の相手方 東芝ライテック・三法建設共同企業体
工期 契約締結の日の翌日
～平成21年3月27日

▼目黒川右岸低地部排水施設整備工事その4の2請負契約
契約の方法 制限付き一般競争入札による契約
契約金額 4億9千350万円
契約の相手方
佐藤・大旺建設共同企業体
工期 契約締結の日の翌日
～平成22年3月31日

その他の議案

※以下の「指定管理者の指定について」の各議案では、公の施設の管理を行わせるため、指定管理者が指定されました。
▼指定管理者の指定について
施設の名称
区立総合区民会館
指定管理者
財団法人品川文化振興事業団
指定期間 平成21年4月1日
～平成23年3月31日

▼指定管理者の指定について
施設の名称
品川区保健センター
在原神健康センター
指定管理者
住友不動産エスフォルタ・NTTファシリティーズ共同事業体
指定期間 平成21年4月1日
～平成26年3月31日

▼指定管理者の指定について
施設の名称
区立ぶりすくーる西五反田
指定管理者

特定非営利活動法人子育て品川
指定期間 平成21年4月1日
～平成26年3月31日

▼指定管理者の指定について
施設の名称
区立東大井地域密着型多機能ホーム
指定管理者
株式会社大起エンゼルヘルプ
指定期間 平成21年4月1日
～平成26年3月31日

第1回臨時会の議案

平成21年第1回臨時会は、1月19日、1日間の会期で開催されました。
区長から、「中小企業事業資金融資あつ旋条例(一部改正)」などの議案が提出され、慎重審議の結果、次のとおり可決されました。

区長提案

条例(一部改正)

▼中小企業事業資金融資あつ旋条例
緊急総合経済対策の一環として、新たに「経営支援資金」を設置するほか、「事業設備資金」および「事業運転資金」の融資あつ旋限度額を引き上げる。
〔経営支援資金〕
限度額 2千500万円
融資期間 最長7年間
〔事業設備資金〕
限度額 1千500万円
改正後 2千500万円

予算

▼平成20年度品川区一般会計補正予算
緊急総合経済対策として、中小企業の資金繰り対策の拡充、公共事業および物品購入の発注の前倒しをする等の経費を追加する。
(1) 歳入歳出予算補正額 7億5千305万3千円追加
(補正後の歳入歳出予算額 1千390億6千606万6千円)
(2) 債務負担行為補正件数 追加33件

▼指定管理者の指定について
施設の名称
区立ぶりすくーる西五反田
指定管理者

意見の分かれた議案(平成20年第4回定例会)

Table with 8 columns: Item Name, Self (12), Public (8), Common (7), Resident (6), No (3), No (2), Net (2), Decision Result. Rows include Organization Regulation, Education-related duties, Special Tax Regulation, etc.

請願・陳情の審査結果(平成20年第4回定例会)

品川区議会議員あてに提出された請願・陳情について、審査結果をお知らせします。

Table with 4 columns: Referring Committee, Request/Statement Name, Receipt Number, Review Result. Rows include Tokyo Electronic Self-Government, Private Kindergarten, etc.

※採択(区議会として、ご希望に賛同します。) 趣旨採択(区議会として、ご希望の趣旨には賛同します。) 不採択(区議会としては、ご希望に賛同しかねます。) 継続審査(区議会として、引き続き慎重に審査します。)

○・・・賛成、×・・・反対 ()内は所属議員数

区政をきく (一般質問)

平成20年第4回定例会では、各会派から10名の議員が、区政全般にわたり一般質問を行いました。

以下、概要をお知らせします。



山元 敬子 議員
(公明)

乳がん検診について

①乳がんの実態を女性よりもより男性に対しても啓蒙することが重要だ。毎年10月は乳がん撲滅月間だが啓発運動の実施内容は、②都のがん対策推進計画が今年度からの5年計画で策定され、乳がん検診受診率50%の目標が掲げられた。目標達成への残り4年間の拡大計画は、③都からの目標達成に向けた支援は、④枠の拡大にあたり、検診課題や受診者拡大への所見は、**児童保健事業部長** ①啓発用ポケットティッシュなどを配布し、男女を問わず啓発に

①乳がんの実態を女性よりもより男性に対しても啓蒙することが重要だ。毎年10月は乳がん撲滅月間だが啓発運動の実施内容は、②都のがん対策推進計画が今年度からの5年計画で策定され、乳がん検診受診率50%の目標が掲げられた。目標達成への残り4年間の拡大計画は、③都からの目標達成に向けた支援は、④枠の拡大にあたり、検診課題や受診者拡大への所見は、**児童保健事業部長** ①啓発用ポケットティッシュなどを配布し、男女を問わず啓発に



AEDの設置拡大について

①公共的な場所における設置拡大の現況や今後の計画は、②民間マンションへの設置を促進するために貸し出しや助成などの制度を導入しては、**児童保健事業部長** ①区施設への設置は一通り終了した。各施設管理者が検討すべきだと考えるが、順次拡大されるよう啓発に努める。②効果的の機能させることができるか、慎重に検証する必要がある。

①公共的な場所における設置拡大の現況や今後の計画は、②民間マンションへの設置を促進するために貸し出しや助成などの制度を導入しては、**児童保健事業部長** ①区施設への設置は一通り終了した。各施設管理者が検討すべきだと考えるが、順次拡大されるよう啓発に努める。②効果的の機能させることができるか、慎重に検証する必要がある。

しながわ花海道と勝島運河などについて

①しながわ花海道プロジェクト活動への支援は、②タンクの増設により雨水利用が進められるよう支援を、③春には一面菜の花畑となる。菜種油をとったり、油かすの飼料への活用など資源として地域

①しながわ花海道プロジェクト活動への支援は、②タンクの増設により雨水利用が進められるよう支援を、③春には一面菜の花畑となる。菜種油をとったり、油かすの飼料への活用など資源として地域



飯沼 雅子 議員
(共産)

営利企業の認証保育園で問題続出。待機児解消は認可保育園の増設で

①区が進める再開発でマンション建設は急増。ファミリー層を呼び込む政策をとっているが、保育需要をどのようにとらえ対策をとるのか。②保育需要にこたえる認可保育園増設計画を、③営利企業経営の認証保育園等々起きている問題の原因をどのようにとらえているのか。④都と区が連携し総点検を行うとともに、事故や不正を防ぐための対策は、認証保育園の保育士配置基準を引き上げるための支援を求める。⑤国が進める直接契約、最低基準の引き下げ導入は現行保育制度の解体につながる。反対を表明し、国に保育予算の増額と保育環境改善の働きかけを。**児童保健事業部長** ①保育需要は微増傾向が当面継続すると見込まれるので、認定こども園や認可保育園の開設、既存園の移転による定員増あるいは定員弾力化によって受け入れの拡大を図っている。②待機児童の解消については既存施設の活用を図るとともに、幼保一体化に伴う認可保育園の増設など計画的に進める。③認証保育所にかかわる課題は、個々の状況によりその要因が異なる。④認証保育所の設立および指導権限は都にあるが、区としても都の指導への立ち会いに加え独自に

①区が進める再開発でマンション建設は急増。ファミリー層を呼び込む政策をとっているが、保育需要をどのようにとらえ対策をとるのか。②保育需要にこたえる認可保育園増設計画を、③営利企業経営の認証保育園等々起きている問題の原因をどのようにとらえているのか。④都と区が連携し総点検を行うとともに、事故や不正を防ぐための対策は、認証保育園の保育士配置基準を引き上げるための支援を求める。⑤国が進める直接契約、最低基準の引き下げ導入は現行保育制度の解体につながる。反対を表明し、国に保育予算の増額と保育環境改善の働きかけを。**児童保健事業部長** ①保育需要は微増傾向が当面継続すると見込まれるので、認定こども園や認可保育園の開設、既存園の移転による定員増あるいは定員弾力化によって受け入れの拡大を図っている。②待機児童の解消については既存施設の活用を図るとともに、幼保一体化に伴う認可保育園の増設など計画的に進める。③認証保育所にかかわる課題は、個々の状況によりその要因が異なる。④認証保育所の設立および指導権限は都にあるが、区としても都の指導への立ち会いに加え独自に

地球温暖化を加速するサーマルリサイクルはやめ、プラスチックごみの徹底した資源化を

①地球温暖化を加速するサーマルリサイクルの中止を求め、②ごみ減量の目標値と減量のための対策は、③プラマークの徹底、④生ごみの資源化を進めるための講習会、団地・マンションなど集合住宅への支援、生ごみのバイオガス化の研究など積極的に取り組んで、⑤現行の「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」では不十分な拡大生産者責任を強め、さらなるごみの発生抑制、再利用、再利用促進のための法改正をめぐり、国に働きかけては、**環境清掃事業部長** ①東京二十三区清掃一部事務組合ではCO₂排出量の増加はわず

①地球温暖化を加速するサーマルリサイクルの中止を求め、②ごみ減量の目標値と減量のための対策は、③プラマークの徹底、④生ごみの資源化を進めるための講習会、団地・マンションなど集合住宅への支援、生ごみのバイオガス化の研究など積極的に取り組んで、⑤現行の「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」では不十分な拡大生産者責任を強め、さらなるごみの発生抑制、再利用、再利用促進のための法改正をめぐり、国に働きかけては、**環境清掃事業部長** ①東京二十三区清掃一部事務組合ではCO₂排出量の増加はわず

消費税増税に反対し、区民のくらしと営業を守れ

①首相が3年後の消費税増税を明言したが、増税された場合の区民の家計と中小零細企業や商店の営業への影響に考えは、②消費税増税は区民の暮らしと営業に深刻な影響を与え、景気を冷え込ませる。消費税増税に反対し、区民を守るべきでは、**区長** ①税制のあり方については、国においてさまざまなか角度からの検討がなされるものと考ええる。現段階で見解を示すという状況ではない。②消費税は国税であり、国政の場で論議されるべきものと考ええる。したがって、消費税の議論に自治体の首長として賛否を申し上げる考えはない。



川西 絹子 議員 (民主)

高齢者住宅の建設促進について

① 70・80歳代の多くの方々、住宅費等の生活費に占める割合が大変多く不安だといふことだ。年金所得で月額15万円以下の方が適正家賃で安心して住んでいられることが、老後を心豊かに長生きできることだ。介護保険の対象にならない高齢者住宅の建設が急務だ。福祉施設と並行して計画されることが望ましいが、高齢者向け住宅の建設について考えは。②大井林町都営住宅跡地を高齢者施設として検討している。高齢者住宅を検討の中に入れては。

福祉高齢事業部長 ① 高齢者住宅の申請は160人程度で推移し、今後の高齢者人口の増加や現在の高齢者住宅に入居している居住者の身体レベルの低下の状況等を踏まえると、福祉施設と併設し見守り体制やバリアフリーに配慮したある程度の身体レベルまで継続居住できる住宅の整備が一定量必要だと考える。②跡地が取得できる場合は、小規模多機能型居宅介護施設などの併設も含め具体的に検討する。

介護サービスにたずさわる人の人材確保と労働環境・処遇改善について

①福祉介護に従事する人は、全労働者の中でも賃金が低く、

は、都会の中でこそ必要だ。区民や地域に開放できる学校跡の施設のほかに、品川区から多世代の人が集まれる昆虫自然館を設置しては。

八潮地区学校跡利用計画について

①自然の生態を楽しめ、心の豊かさを長くむため身近なところで経験できること

地球温暖化対策として太陽光発電システムの公共施設での計画について

①第二次品川区地球温暖化防止対策実行計画が出され、第一次計画からの継続や新規に取り組み事業が挙げられて

環境清掃事業部長 ①第二次品川区地球温暖化防止対策実行計画においてCO2排出抑制のための公共施設整備の配慮事項として位置づけ、太陽光発電装置を導入している。しかし設置に当たっては、形状、荷重など設置上の課題があり施設事情に応じた検討が必要だ。シリコン型パネルを含めた技術革新の状況を見据えながら、施設建設や大規模改修の機会をとらえ区有施設への導入をさらに進める。



大沢 真一 議員 (自民)

公会計制度改革の動向と品川区の取り組みについて

①平成20年第3回定例会で地方公会計制度改革の推進に関する意見書が可決、決定され国に提出された。区は、これまで公会計制度改革に向けてどのような取り組みを進めてきたのか。②3つの会計方式に分かれているようだが、それぞれの違いと特色は。③採用する方式が分かれることと自治体間に混乱が生じる心配はないのか。④品川区ではどの方式を採用するのか。また、新しい取り組みは平成20年度決算から適用になると聞いているが、区民への公表はどのように行われるのか。⑤今年度から一部施行された財政健全化法との関係はどのようにとらえたらいいのか。⑥国においては平成20年度予算において表示科目の抜本的見直しが行われたと聞いている。区の財政状況を知る資料である予算書などは、区民にとってもわかりやすい表示方法などが求められると考えるが、いかがか。

区長 ①総務省基準に基づきバランスシートや行政コスト計算書の作成を行い、これをもとに区民向けに「品川区の経営状況」を発行するとともに、条例で定める財政状況の公表の際の決算説明などへの活用も図っている。今年度からは第三セクターを含む連結バランスシートの検討を進めている。②主に資産評価の取り扱いが異なることなど、状況の比較検討に活用できないため、全国標準の方式に一本化が望ましいと認識する。④国の総務省方式改定モデルを採用する方向で検討している。「広報しながわ」などでわかりやすく公表していく。⑤いずれも財政運営の客観性・透明性を高めることを目的としている。⑥新長期基本計画のスタートを契機に事業項目全般にわたる見直しなどを行う考えであり、より見やすくわかりやすい予算書となるよう工夫改善を図る。

山北町の「ふれあい区民農園」の活性化について

①山北町でも、高齢化や廃業などにより農業従事者の減少が起きている。ふれあい区民農園での活発な農業指導が減速化するなどの影響が考えられるが、今後のふれあい区民農園の農業指導体制について、対策と課題は。②農園利用者の固定化があらわれているとの認識を得ているが、区の見解、対策や新規利用者開拓のための取り組みは。 区民生活事業部長 ①地元から新たな指導者を確保する

ことは困難な状況もあり、地元以外からの指導者の確保やベテラン利用者の協力など対策を検討する必要がある。②辞退者が出た場合、広報しながら募集を行っている。継続利用を認めていることから利用者固定化の傾向があり、需要の見きわめなどを行いながら方法を検討していく。

介護従事者の確保に向けた取り組みについて ①区の介護現場における介護の需要と供給のバランスについて現状をどのように把握し、認識などしているのか。②国の「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」など、動向を踏まえた区の取り組みについて伺う。③国では

採択されて区長に送られた請願についての報告

平成20年第3回区議会定例会で採択し、区長に報告を求めた請願について、次のとおり報告があったので、お知らせいたします。 消費者行政の体制・人員・予算の更なる拡充を求める件に関する請願

1 品川区では、消費生活相談において、相談員を最近の10年間で4名から1.5倍の6名に拡充し、今年度からは新たに第4火曜日の夜間相談も実施するなど、相談者の利便を図っております。今後も状況に応じた対応が取れるよう必要な措置を講じてまいります。

2 他自治体との連携に関しましては、東京都消費生活総合センター主催の相談員を対象としたアドバイザー会議を毎月開催しており、また都区消費生活センター所長会、東京都・市区町村消費者行政担当課長会も定期的に開催し、それぞれの立場における情報交換を行っております。今後もこれらの会議を活用し、連携を強めてまいります。

(仮称)荏原西地区小中一貫校の校庭使用に関する請願

区では、身近な地域でスポーツ・レクリエーション活動を行うことができるよう、区立小中学校の施設を学校教育に支障の無い範囲で開放し、区民の地域スポーツ活動を促進しているところですが、荏原西地区の小中一貫校につきましても、竣工後は学校教育に支障の無い範囲で地域に開放し、多目的にご利用いただく予定であります。



高橋 慎司 議員(無ク)

区民との協働について

①行政への参加や協力が、協働という用語によって義務化されているのでは、などの指摘が一部にある。区が考える協働についての概念は。また、市民参加との違いは。

②協働によって何をめざしていくのか。③行財政改革でのコスト削減ではないのか。行政目的のための地域の組織化という発想ではないのか。

④自治体の責任放棄と映らないようセーフティネットを守るべきでは。⑤民への分権の必要性についての考えを区民へ説明するべきでは。

⑥町会、自治会活動などへの支援策は。⑦区からの提案事業への応募状況などは。⑧協働事業の発展した形として、NPOによる保育園などの運営の可能性は。⑨区民の意欲を真摯に受けとめ、必要な支援を行うことのできる職員の育成の具体的な施策は。

区長 ①協働は町会、自治会やNPOと区などが連携協力してまちづくりを進めて

いくことで、市民参加は、住民が行政のプロセスに参加することで異なる。②あくまで基本構想の実現でありその方法の一つだ。③行財政改革の1つという側面もある。行政による地域への独善的な介入は考えてない。④忠実に実行している。⑤区民だれもが持っている公共意識の発揚という考えを、さまざまな場面で随時説明していく。⑥会館の整備や地域情報の収集と発信について多面的に支援していくことなどだ。⑦発達障害児の自立支援について提案したところNPO法人から応募があり、審査を終え調整を行っている。⑧さまざまな団体との協働を模索することとしている。⑨大切なことはとりわけ幹部職員が区民と多くの接点を持ち、協働のあり方とその多様性を認識することだと考えている。

品川区の障害児・障害者福祉について

①厚生労働省の検討会が障害児支援を児童福祉法の基づくものに見直すべきとの報告書案をまとめたが、取り組みなどは。②発達障害を就学前に診断し、家庭や学校での適切な対処に結び付けようと全国で5歳児健診が広がっているが、見解は。③品川児童学園と保育園等との連携について何う。④学齢期の障害児政策のうち介助員・学習支援員制度の評価などは。⑤個別支援計画を作成するために、具体的な支援の方策を協議する区の校内委員会の構成メンバーなどは。⑥介助員制度に加えた今後の学校へのサポート体制は。⑦障害児・障害者支援策を進める上での体制は。児童保健事業部長 ①今後の動きを注視していく。②保育園などでの日常生活の場で、気づきにより発見される場合が多いとの指摘もある。区では保育士等の研修を充実し、保健所や品川児童学園での適切な支援につなげていく取り組みを進めている。③区内の保育園等から要請を受け臨時臨床心理士等を派遣し、対応や相談等を行っている。④人材確保に関する学校の負担が軽減されたことが成果だ。⑤特別支援教育コーディネーターを中心に管理職、学級担任などで組織している。⑥医療・福祉を交えた学校支援システムを構築している。⑦障害児支援対策は、障害者福祉課で関係部署による連携、協議のための体制づくりの準備を進めている。

教育について

①校区外部評価委員会の評価項目等は。②国や都の学力調査の結果について区としての分析等は。教育次長 ①基礎学力の定着など5つの項目について4段階の客観的な評価を行っている。②品川区の学力は年々相対的に向上しているなどだ。

民有地の跡地利用について

①日本たばこの西品川社宅跡地について、積極的に買取を検討しては。企画部長 ①照会があった場合には総合的に検討する。

防犯・防災対策について

①昨今、私たちの身近なところでも新しい手口の巧妙な詐欺による被害が急増している。新しい手口の振り込め詐欺の被害防止対策や取り組みなどについて何う。②空き巣やひったくりの被害発生状況と防止策について何う。③住宅用火災警報器について⑦煙式と熱式の2種類あるが特徴などは。①購入する場合、悪質な訪問販売などによるトラブルが発生しないため知っておくことは。②これまでの設置状況と見直しは。④放火されない環境をつくるための効果的な取り組みの事例などについて何う。

区民生活事業部長

①10月に大井町駅前で撲滅キャンペーンを展開した。②区での9月末までの発生件数は、侵入盗が177件、ひったくりは28件で大幅な減少傾向だ。パトロールなど協働による防犯対策が一定の効果を見せている。③原則として、火災をより早く感知できる煙式をつけることとなっている。台所などでは熱式でもよいとされている。④日本消防検定協会が認定しているNSマークなどがついていてのものを選ぶことが大切だと認識している。⑤東京消防庁によると7月末現在、既存住宅で33.8%だ。義務化される平成22年4月に向け、設置が進んでいくということだ。④家の周りは、常に整理整頓し燃えやすいものを置かないことなどだ。

地域振興について

①区の特性を生かした中小企業の振興について⑦区の置かれた、住工一体型などの利点をどのように生かしていくのか。①人材の確保と養成についての考えは。②大田区では、小学校跡施設がものづくりに支援のための新たな施設に生まれ変わり事業展開がなされている。このような事例について、品川区における今後の展開は。



本間 隆 議員(民主)

情操教育について

①2008年ノーベル賞を受賞したボストン大学名誉教授が研究をされた「オワンクラゲ」を、しながわ水族館で展示し発光クラゲの魅力を実際に子どもたちに見せてあげてほしい、との意見に考えは。②話題性のある生き物との触れ合いの場を提供するなどの企画について、教育上の観点から考えは。③区的情操教育の取り組みと課題などは。教育次長 ①現在パネル展示をしているが、今後、採取できれば展示したい。②生き物への興味・関心を高め、自然科学に関する知的好奇心を刺激することや情操を高めることにつながる意義があることだと考える。③全教育活動を通じ、すぐれた文化や芸術にふれたり、自ら創作・表現する機会などを設けている。子どもの情操を育てるには、家庭や地域が果たすべき役割も大きいと考える。

区民生活事業部長

①7中専門学校と産業技術大学院大学が立地していることから人材育成等において産学連携を図る。②産業施設への転用は困難だと考えるが、大崎駅周辺地域で新たなものづくり産業支援施設の設置を検討している。

国際交流のあり方について

①区では現在、アメリカのポートランド市、スイスのジュネーブ市、ニュージーランドのオークランド市と姉妹都市あるいは友好都市提携を結び、国際交流を続けている。中国の都市を含め、韓国や台湾の近隣のアジア諸国の都市なども視野に入れた、新たな国際広域交流圏の拡大を進めていくことについて見解は。区長 ①長期基本計画要素で、これまでの姉妹・友好都市交流に加えアジア地域の都市との交流を掲げたところだ。アジアの都市と区がともに活力を高め合える交流を推進していくことが重要になると考

議員研修会を開催しました

品川区議会では、議会の調査・研究活動の充実を図るため、有識者を招き、議員研修会を実施しています。

第10回目となる今回は、平成20年12月12日午後1時から、品川区総合庁舎議会棟で開催しました。



藤田 庄氏

講師として、藤田 庄氏(独立行政法人 国立環境研究所 環境技術評価システム研究室長、東洋大学工学部教授・地域産業共生研究センター長)をお招きし、「低炭素都市の形成にむけた自治体政策のあり方」と題して、講演をしていただきました。

当日は、区議会議員と、区長、副区長や教育長などの幹部職員合計82名が受講し、熱心に耳を傾けました。

また、講演終了後には、4名の受講者から質問が出され、活発な質疑が行われました。



須藤 安通 議員 (自民)

区政運営について

①新しい長期基本計画案には、至るところに「地域」という言葉が使用され、地域が大きな責務を受ける印象が持たれる。歴史的な区割りや行政の区割り等、ばらばらな地域割りの整合性を、ある程度図ることが必要ではないか。

区長

①自然発生的な地域割りを尊重しつつ、行政上の地域割りについては、できるだけ維持していきたいと考えているなどだ。

②公共施設の充実や町会・自治会館の整備支援等であり、地域活動が活発に行われる品川区をつくりたい。

③国際都市としての基本である自国の文化、そして伝統を大切にする都市として、関連施策を展開しなければならぬと考えているなどだ。

④区内に助け合いの風土を広め、区民の税負担を抑制しつつ、自助機能の補完と高水準のサービス提供とを継続することが、協働の基本理念だと

考えている。⑤多くの区民の皆様が目をとおす区の広報紙等を通じて、区政運営の現況等を、月1回程度、区長自らのメッセージとして発信し、説明しては。⑥区民の方

々が自分の知りたい情報をメルマガ等で受け取る仕組みをつくれれば、区政が一層身近なものになる。各事業を個別の課のサービスとしてとらえずに、全庁的なメディア戦略を立ち上げては。

①発達障害児・者への支援の充実が図られているが、学校教育の特別支援教育の中でいかに活用されていくのか。

②高次脳機能障害者の支援に對して、「場」や「人」の整備を行うべきだ。心身障害者福祉会館を自立支援センターとして整備し、通所によって日常生活支援や就労支援をする場として活用しては。また、センターに在宅障害者の相談機能もあわせて持たせ、障害者の一人ひとりの状況に合わせた、きめ細やかな支援ができる場として、障害者自立支援法の意図する、区がサービスの提供を行う拠点としては、福祉高齢事業部長

①具体的な連携のあり方を現在検討している。区としては、取り組みの積み重ねを通して、成人期までを視野に入れた継続的・包括的な支援ができるようにする。②就労移行支援事業等を実施するため、来年度、会館を整備し、自立訓練センターの開設を予定している。今後も在宅障害者の相談等を行っている障害者生活支援センター等と十分な連携を図り、個々の障害特性に応じたさまざまな支援を展開する。

①家事を手伝わせることの大切さを、教育機関から子ども



お宝発見・つまみ食いウオーク

もや親御さんたちに発信しては。②生徒たちに「あやかる人」、すなわち人生の「手本」になる人を見つけ、学ばせることが必要だと考える。福井県下の中学校では、2年生時に福井県出身の幕末の志士、橋本左内の道徳教材を用意し、徹底して学ばせ、その総集編として2月に立志式を行っているが、区も取り入れては。

障害者福祉について

教育長 ①「家庭での仕事・達成感」という単元を各学年の市民科で指導しているが、こうした取り組みは家庭に発信し、保護者の協力を得ながら進めているなどだ。

②立派な式は、本区でも幾つかの中学校で実施されている。子どもたちが偉人や先人の生き方を学ぶことは大変に重要なことであるので、市民科の指導内容とも関連づけて、さらにその充実を図りたい。

③都では、電気自動車等の普及と急速充電器の整備等の検討を始めては。④今後、東京都等の制度との連携を図りながら、引き続き可能な支援策について検討する。

⑤平成20年第2回定例会で質問した、高齢者住宅と特別養護老人ホームとの合築による複合施設について、その後の検討状況等について伺う。

⑥高齢者と子育て世帯の住み替え住宅について、課題等を伺う。

⑦複合施設や住み替え住宅の大きな課題の一つは、建設用地の確保だが、区の姿勢等を伺う。

福祉高齢事業部長 ①バリアフリーの強化と、小規模多機能住宅介護施設等を併設させることによる生活支援サービスの拡充をこれからの高齢

者住宅の基本的方向としたところだ。

②リフォーム費用の負担等の点から、住み替えが成立しにくいことが挙げられる。③今後の用地の取得に関しては、総合実施計画の見直しの中で検討し、個別に具体化する。

文化芸術の振興と生涯学習支援について

①文化芸術・スポーツ支援基金について、文化芸術活動を支援するためのルールづくり等を伺う。

②生涯学習課が、区長事務局に配置される検討が行われているが状況等は。

③本年で30周年を迎えた「品川音頭」について、品川の文化・歴史・芸術や産業・観光への活用等を伺う。

もや親御さんたちに発信しては。②生徒たちに「あやかる人」、すなわち人生の「手本」になる人を見つけ、学ばせることが必要だと考える。福井県下の中学校では、2年生時に福井県出身の幕末の志士、橋本左内の道徳教材を用意し、徹底して学ばせ、その総集編として2月に立志式を行っているが、区も取り入れては。

教育長 ①「家庭での仕事・達成感」という単元を各学年の市民科で指導しているが、こうした取り組みは家庭に発信し、保護者の協力を得ながら進めているなどだ。

②立派な式は、本区でも幾つかの中学校で実施されている。子どもたちが偉人や先人の生き方を学ぶことは大変に重要なことであるので、市民科の指導内容とも関連づけて、さらにその充実を図りたい。

③都では、電気自動車等の普及と急速充電器の整備等の検討を始めては。④今後、東京都等の制度との連携を図りながら、引き続き可能な支援策について検討する。

⑤平成20年第2回定例会で質問した、高齢者住宅と特別養護老人ホームとの合築による複合施設について、その後の検討状況等について伺う。

⑥高齢者と子育て世帯の住み替え住宅について、課題等を伺う。

⑦複合施設や住み替え住宅の大きな課題の一つは、建設用地の確保だが、区の姿勢等を伺う。

福祉高齢事業部長 ①バリアフリーの強化と、小規模多機能住宅介護施設等を併設させることによる生活支援サービスの拡充をこれからの高齢

者住宅の基本的方向としたところだ。

②リフォーム費用の負担等の点から、住み替えが成立しにくいことが挙げられる。③今後の用地の取得に関しては、総合実施計画の見直しの中で検討し、個別に具体化する。

文化芸術の振興と生涯学習支援について

①文化芸術・スポーツ支援基金について、文化芸術活動を支援するためのルールづくり等を伺う。

②生涯学習課が、区長事務局に配置される検討が行われているが状況等は。

③本年で30周年を迎えた「品川音頭」について、品川の文化・歴史・芸術や産業・観光への活用等を伺う。

区長 ①具体的にルール化することは、なかなか難しい課題であり、学識委員等で構成される「協働懇話会」の意見をお聞きすることなども一策ではないかと考える。

②既存事業の点検・評価を行い、どのような事業展開と組織体制が必要かについて、鋭意検討等している。

庁有車の低公害化の促進と電気自動車の普及に向けた取り組みについて



山路 良成 議員 (公明)

①庁有車155台のうち、低公害車は67台とのことだが、ハイブリッド自動車等の種類別の所有台数は。また、今後の

低公害車への切りかえは拡大していくのか、切りかえる低公害車の種類等についての方針は。

②低公害車、特に次世代自動車を購入する際に、経済産業省の助成制度に上乗せする形で助成する区の制度等の実施を。

③次世代自動車の急速充電器の整備について、本区内での設置を推進するた

めにも、駐車スペースがあり急速充電器が設置できる区有施設を調査して、都に設置を働きかけるなどしては。

総務部長 ①内訳は、ハイブリッド車3台、天然ガス車17台、東京都指定低公害ガソリン車47台だ。今後、新しい低公害車の開発動向を十分注視し、より地球環境に配慮した低公害車への切りかえを検討する。

②今後、東京都等の制度との連携を図りながら、引き続き可能な支援策について検討する。

③都では、電気自動車等の普及と急速充電器の整備等の検討を始めては。④今後、東京都等の制度との連携を図りながら、引き続き可能な支援策について検討する。

⑤平成20年第2回定例会で質問した、高齢者住宅と特別養護老人ホームとの合築による複合施設について、その後の検討状況等について伺う。

⑥高齢者と子育て世帯の住み替え住宅について、課題等を伺う。

⑦複合施設や住み替え住宅の大きな課題の一つは、建設用地の確保だが、区の姿勢等を伺う。

福祉高齢事業部長 ①バリアフリーの強化と、小規模多機能住宅介護施設等を併設させることによる生活支援サービスの拡充をこれからの高齢

者住宅の基本的方向としたところだ。

②リフォーム費用の負担等の点から、住み替えが成立しにくいことが挙げられる。③今後の用地の取得に関しては、総合実施計画の見直しの中で検討し、個別に具体化する。

文化芸術の振興と生涯学習支援について

①文化芸術・スポーツ支援基金について、文化芸術活動を支援するためのルールづくり等を伺う。

②生涯学習課が、区長事務局に配置される検討が行われているが状況等は。

おしらせ

区議会では、本会議の詳しい記録として、会議録を作成し、後日、区内図書館に配布しています。

また、目の不自由な方には、本区議会だよりの朗読を録音したカセットテープを貸し出しています。ご希望の方は、区議会事務局調査係までお問い合わせください。

電話 (5742) 6810

にに応じて受け付け体制等を拡充するなど柔軟な対応を。

区民生活事業部長 ①平成20年10月31日から11月20日までの受け付けは1千378件で、そのうち相談は994件、認定書の発行は550件、融資の紹介状の発行は245件だ。

②今回の緊急保証制度の期限は平成22年3月31日とされており、今後も定期的に周知する。

③今後も状況を見ながら、できる限り待ち時間等が少なくなるよう対応に努める。

高齢者の介護施設や住宅、子育て世帯などの住宅の確保について

①平成20年第2回定例会で質問した、高齢者住宅と特別養護老人ホームとの合築による複合施設について、その後の検討状況等について伺う。

②高齢者と子育て世帯の住み替え住宅について、課題等を伺う。

③複合施設や住み替え住宅の大きな課題の一つは、建設用地の確保だが、区の姿勢等を伺う。

福祉高齢事業部長 ①バリアフリーの強化と、小規模多機能住宅介護施設等を併設させることによる生活支援サービスの拡充をこれからの高齢

者住宅の基本的方向としたところだ。

②リフォーム費用の負担等の点から、住み替えが成立しにくいことが挙げられる。③今後の用地の取得に関しては、総合実施計画の見直しの中で検討し、個別に具体化する。

文化芸術の振興と生涯学習支援について

①文化芸術・スポーツ支援基金について、文化芸術活動を支援するためのルールづくり等を伺う。

②生涯学習課が、区長事務局に配置される検討が行われているが状況等は。

③本年で30周年を迎えた「品川音頭」について、品川の文化・歴史・芸術や産業・観光への活用等を伺う。

区長 ①具体的にルール化することは、なかなか難しい課題であり、学識委員等で構成される「協働懇話会」の意見をお聞きすることなども一策ではないかと考える。

②既存事業の点検・評価を行い、どのような事業展開と組織体制が必要かについて、鋭意検討等している。

③品川音頭の意義を受け継ぎ、さらに広め、さまざまな機会を通してまちづくりを生かしたい。



市川 和子 議員 (ネット)

次世代育成支援行動計画 後期計画の策定について

区長 ①企画部長はじめ20の関係部課長で構成をしてい... ②平成21年11月をめどに意見をもとめていただく予定... ③親育ちワークショップ等、さまざまな事業として... ④対象は区内の中小企業2千社と10歳未満の子どもを持つ保護者6千人で、現在、結果を分析中だ。⑤公募委員を新たに募集するほかは、現在の協議会に尽力をいただきたい。⑥委員は、子どもの意見を十分把握された上で会議に臨んでいると考える。⑦複数の部に分かれている青少年育成関連事業を、できるだけ一元化するためだ。

食育と学校給食について

①国では、2008年度をめぐりに複数のモデル地区を設置して、栄養教諭を配置していくという方針を出している。②食育への区の考えは、③食育に、市民力を生かす取り組みを進めては。④今後の調理代行の導入について伺う。⑤雇用・労働条件が異なるため、栄養士と調理員のコミュニケーションがとりづらいたと危惧されるが、見解は。⑥調

認知症サポーターの普及について

①認知症サポーター養成事業の進捗状況等は。②区民に対して養成講座をどのように行っていくのかなど、今後の展開を伺う。③区職員や区内の公共施設の窓口業務従事者に対し、認知症サポーター講座の受講を義務づけては。 福祉高齢事業部長 ①モデル事業を、本年度まで区内13地区のうち7地区で実施した。②毎年、講演会を開催するなどしており、今後も機会をとらえて行っていく。③認知症の基本的な理解は、重要なことなので検討課題とする。

組織改正における組織のあり方について

①2009年度より大きな組織改正が行われるが、改正の理由等は。②「協働推進担



子ども達による基本構想策定記念公園づくり

当」が「協働・国際担当」に変更に至った理由等は。③第三期長期基本計画の総合実施計画には、いつまでに何をするかという目標値が示されていなかった。新しく策定する総合実施計画には、おおむね5年後にはここまで実現することをめざすという、数値目標も入れた計画にしては。 企画部長 ①区政を取り巻く社会経済環境は大きく変化



林 宏 議員 (自民)

してきた。課題にこたえつつ、福祉、健康や教育といった基礎自治体本来の仕事を着実に前進させるために、今般、改正をしたいと考えた。②協働と国際化に関する事務量を勘案し、この2つを合わせて協働・国際担当としたものだ。③具体性の高い総合実施計画において、5年後を見通し、実施計画を一律に数値化することは困難だ。

新しい品川に向けた品川区長の考え方について

①本年3月に20年ぶりに品川区の基本構想が改定された。濱野区長の考えが相当に入っていると感じている。現在は、その構想を実現し、また品川区を新しく住みやすいまちにしていくため、第四次長期基本計画、実施計画が練られている。この長期計画、実施計画の中に「濱野構想」といった新しい品川区の政策が打ち出されてくると考えるが、区長の思いを伺う。②朝の庁内放送等、区長の考えを職員に伝える機会が多いが、職員から区長への意見の具申はどのような形をとっているのか。③町会長会議やタウンミーティングというような従前からの計画によるものではない場で、区民の意見を聞く機会はあるのか。④西小山駅周辺の住宅建設について、はつきりとした区側の意見を、述べる

ことが大事ではないか。

区長 ①新しい品川区を象徴する基本構想は、三つの理念を掲げているが、この三つの理念の底流には、品川区の一つの共通の理念を置いている。その力をさらに高め、区民の皆様にとりから住み続けたいと思っていただけのように、さらに発展させていきたい。そのためには、新長期基本計画等を通して区民の皆様には、区政の道筋を示し、連携・協力を深めながら着実に歩む姿勢が肝要だ。②政策課題研修等で、若い職員、あるいは現場における意見を積極的に聞く機会を設けているなどだ。③まずは各分掌組織がその職務の遂行を通して、区民の皆様には、区政の考えを明確に伝えることが肝要だ。④実務上、まちづくり事業部が東急に対し

組織変更からくる機能充実について

て、10年に及ぶ深夜の工事に理解を示し、協力をしていた。だいた地域の方々には誠実に対応するようにと指導したなどだ。

①前回の組織の改正は、行財政改革という大きな目標があったが、今回は、どこに目標があるのか。②「防災まちづくり事業部」の名称について、「防災」が大変に大事な問題だということは承知しているが、事業部全体に「防災」という冠がついていると結構こまらない。事業部全体を見通すのに不都合ではないのか。③「商業・観光課」について、「観光」は、区民組織での発足、活躍が実ってきていたが、なぜ突然に行政が抱え込んでしまうのか。④保健業務の組織改正について、どのような考えで進めているのか。⑤生涯学習事業の区長部局への移行について、受け皿など体制に問題はないのか。

①前回の組織の改正は、行財政改革という大きな目標があったが、今回は、どこに目標があるのか。②「防災まちづくり事業部」の名称について、「防災」が大変に大事な問題だということは承知しているが、事業部全体に「防災」という冠がついていると結構こまらない。事業部全体を見通すのに不都合ではないのか。③「商業・観光課」について、「観光」は、区民組織での発足、活躍が実ってきていたが、なぜ突然に行政が抱え込んでしまうのか。④保健業務の組織改正について、どのような考えで進めているのか。⑤生涯学習事業の区長部局への移行について、受け皿など体制に問題はないのか。

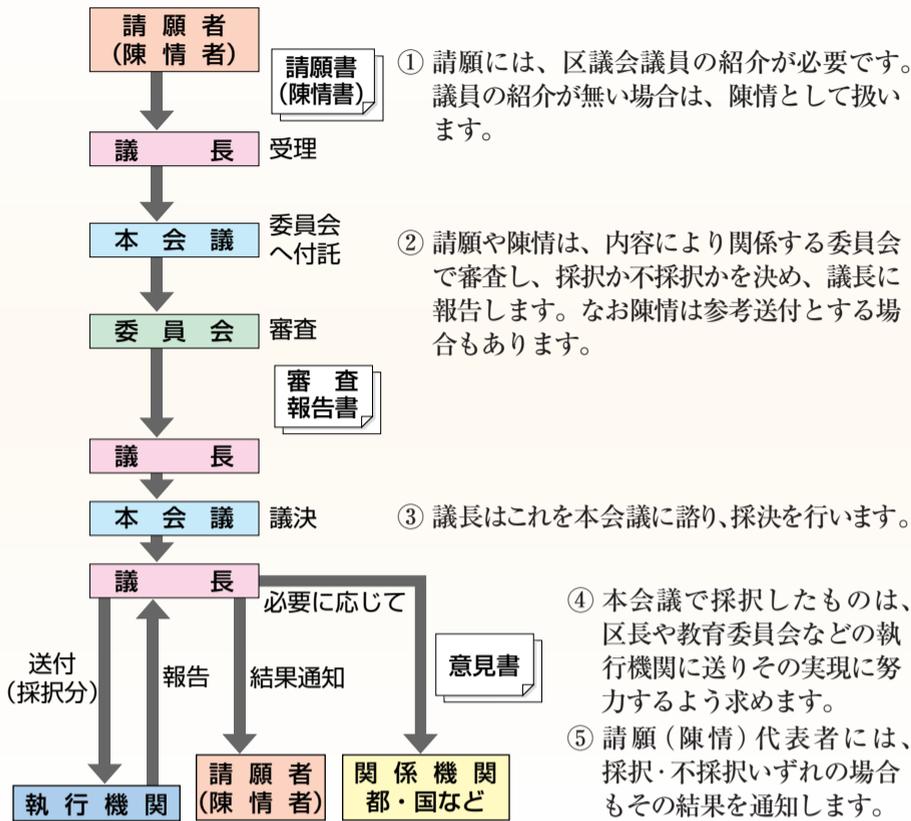
教育の変化について

守るための万全の体制を構築するという区の強い意志を、組織上明らかにするもの。③組織上明確に位置づけ、民間の方々との連携をさらに強化するためのものだ。④保健所長のもとに食品衛生部門等を一元化することにより、指揮系統を明確にして、危機の発生に備えるものだ。 教育長 ⑤現在、区の総合的な施策として展開し、ユニティの活性化等に資するよう鋭意検討している。

①施設一一体型小中一貫校について、「6校が要る」という理由が教育委員会から発せられていないのでは。②品川の教員たちのさまざまな取り組みや努力を、行政として、教育委員会事務局は外に発信するべきでは。 教育長 ①地域バランスを考慮して配置するという計画を行ってきた。小中一貫教育に対する保護者や区民の期待が大変大きいことから、当初の計画に基づいてこの事業を進めたい。②今後も、学校の地道な努力やその成果を、ありとあらゆる手段を通しPRに努めたい。

品川区議会ホームページをご覧ください。区議会の最新情報や議員のプロフィールなどを紹介しています。また、区議会議長の出席会議や議長交際費の支出状況なども掲載しています。ぜひ、ご覧ください。 品川区議会のホームページアドレス http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html

請願・陳情の審査のながれ



請願・陳情を提出するには

- ① 皆さんのご意見やご要望をA4版の文書(別記様式参照)にしてください。
- ② 請願(陳情)代表者の住所・氏名を書き、押印してください。
- ③ 請願の場合には紹介議員の記名押印を受けてください。

〇〇に関する請願(陳情)
平成 年 月 日

品川区議会議長
〇〇〇〇 様

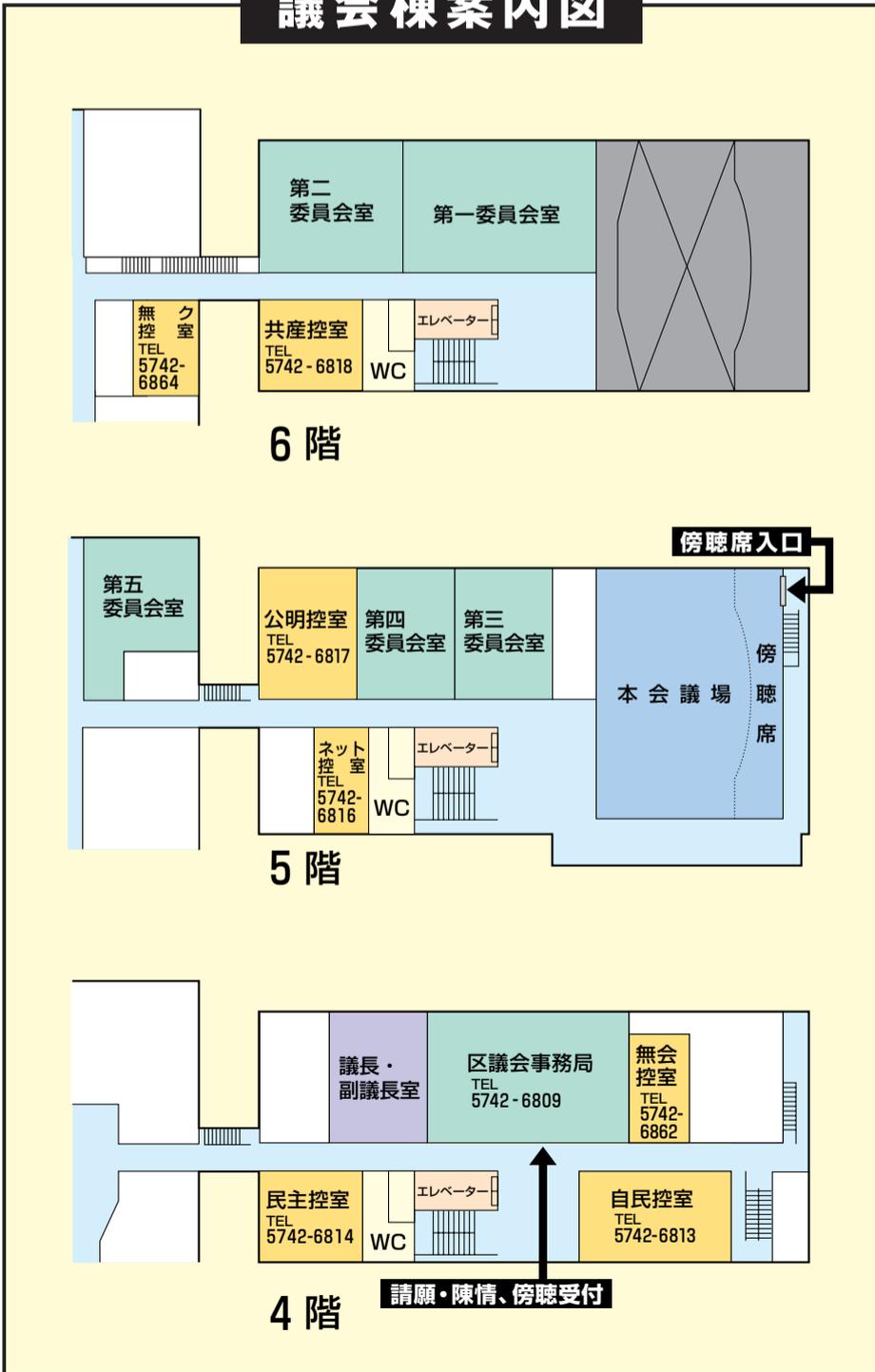
紹介議員(陳情には不要)
氏名(印)
請願(陳情)代表者
住所・氏名(印) ほか 人
(連絡先電話番号)

請願(陳情)の要旨
理由

④ 定例会のはじめに請願(陳情)が付託されるには、その準備のため定例会の開会の日の4日前(土・日・祝日を含まず)までにお出しください。

※提出先
区議会事務局
議事係
電話 5742-16809

議会棟案内図



本会議・委員会の日程(予定)

本会議の区長施政方針、代表・一般質問と答弁をケーブルテレビ品川の「品川区民チャンネル」で放送します。

開催日時	放送内容	放送日	再放送日	
本会議 第1回定例会	2月25日(水) 午後1時から	区長施政方針 代表質問 (手話通訳を取り入れています)	3月2日(月)・3日(火)にわけて放送します。	3月7日(土)
	2月26日(木) 午前10時から	代表質問 一般質問 (手話通訳を取り入れています)	3月3日(火)~5日(木)にわけて放送します。	3月7日(土)・8日(日)にわけて放送します。
	2月27日(金) 午前10時から	一般質問 (手話通訳を取り入れています)	3月5日(木)・6日(金)にわけて放送します。	3月8日(日)
	3月30日(月) 午後1時から		放送はありません	

ケーブルテレビで放送された会議のビデオテープを貸し出しています。ご希望の方は区議会事務局調査係5742-6810へお電話ください。

委員会名	開催日	
	※すべて午前10時から開催します	
常任委員会	総務	3月2日(月)・3日(火)
	区民	3月2日(月)・3日(火)
	厚生	3月2日(月)・3日(火)
	建設	3月2日(月)・3日(火)
	文教	3月2日(月)・3日(火)
特別委員会	行財政改革	3月4日(水)
	街づくり	3月5日(木)
	予算	3月6日(金)・9日(月)・10日(火)・12日(木)・13日(金)・16日(月)・23日(月)・26日(木)

予算特別委員会総括質疑も放送します

3月26日(木)に行われる予算特別委員会総括質疑の様子を4月2日(木)および5日(日)(再放送)に放送する予定です。放送日時などの詳細は、「広報しながわ」等をご覧ください。